

結婚を希望しない女性大学生の特性¹

青野篤子²・土肥伊都子³・上野淳子⁴・佐藤望⁵

2 心理学科 3 神戸松蔭女子学院大学人間科学部 4 四天王寺大学人文社会学部 5 近畿大学総合社会学部

日本はかつて皆婚社会と呼ばれていた。しかし近年の経済構造や社会構造の変化により、結婚したくてもできない若者や結婚を希望しない若者が増加している。その結果、生涯未婚率は世界的にみてもかなり高率である。とくに女性にとって仕事と家庭との両立が困難なため、結婚相手の男性に求める条件は厳しくなっている。また、どれほど良い条件の相手であっても結婚したくないと考える女性も一定数存在している。本研究では、こういった女性たちの特性を明らかにすることを目的とし、共同性・作動性、日本型家族志向性がどれほど関係しているのかを検討した。その結果、全体として、共同性・作動性より相互依存的関係や便宜的関係を主体とした日本型家族志向性の方が結婚・非婚を判別する効果をもっていた。また、男性の年収や企業規模による違いが見られた。

【キーワード 非婚 共同性・作動性 日本型家族志向性】

問題

生涯未婚率の上昇

かつて「皆婚社会」とまで言われていた日本で、近年急速に未婚化・非婚化が進行している。未婚率上昇の背景として、女性の高学歴化と職業志向の増大による結婚のタイミングのずれ、結婚したくとも適当な相手がいないなどのミスマッチが生じていることが指摘されている(小倉, 2003; 筒井, 2010)。

加藤(2011)は、未婚化を推し進めてきた2つの要因があるとする。1つは、1970年代半ば以降、経済成長の低下にともない、相対的に低階層の男性で未婚化が進み、経済的に結婚可能な男性の人口規模が漸進的に縮小したことである。もう1つは、個人主義イデオロギーの普及による共同体的結婚システムの弱体化が進み、相手探しのコストと困難から女性の未婚化が1990年代に一気に進んだためである。

2015(平成27)年では、30～34歳の男性のおよそ2人に1人(47.1%)、女性のおよそ3人に1人(34.6%)が未婚であり、35～39歳の男性のおよそ3人に1人(35.0%)、女性のおよそ4人に1人(23.9%)が未婚である。前回調査(2010年国勢調査)と比べてもやや上昇している(国立社会保障・人口問題研究所, 2017a)。50歳まで一度も結婚をしたこと

1)本研究の一部は、日本グループダイナミックス学会第64回大会で発表された。また、科研費(基盤研究C 25380861 研究代表者 土肥伊都子)の助成を受けた。

がない人の割合を「生涯未婚率」といい、5年に1度の国勢調査を元に算出される。2015年の調査では、男性のおよそ4人に1人（23.37%）、女性のおよそ7人に1人（14.06%）が生涯未婚であることになる（国立社会保障・人口問題研究所、2017a）（図1）。

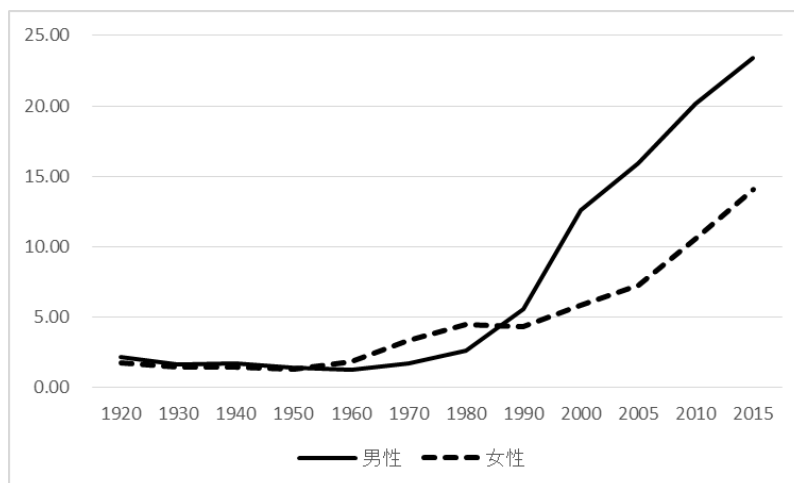


図1 男女別生涯未婚率の推移

少子高齢化に伴う労働力人口の減少から、近年は自治体も率先して結婚を奨励する政策もとられるようになった。日本では、家制度が根強く、結婚した人の子どもは嫡出子、事実婚にある人たちの子どもを非嫡出子として異なる扱いをされる。それも起因して結婚せずに子どもをもつ形態（事実婚）が社会的に容認されにくく、その結果、未婚率の上昇が少子化に直結し、社会問題化しているのである。フランスのような国では事実婚で子どもをもつことが社会的に容認されているため、結婚しないことが少子化につながらず、結婚をしないことは問題とはならない（大島、2007）。

生涯未婚率の上昇は何を意味するのか

日本における生涯未婚率の上昇は何を意味しているのだろうか。結婚したくない人が増えたのだろうか。2015年に国立社会保障・人口問題研究所が行った調査（「現代日本の結婚と出産」）（2017b）によると、いずれ結婚するつもりと考える未婚者（18～34歳）の割合は、男性86.3%、女性89.4%で、かなり高い水準を示している。同調査で、25歳～34歳の独身者に結婚しない理由を聞いたところでは、「適当な相手にめぐり会わない」「結婚資金が足りない」という回答が上位を占めている。ここから、単純に結婚したくない人が増えたとは言えないようである。結婚したくないというより結婚したくてもできない現代の若者の姿が浮かび上がってくる。

また、平成26年度の内閣府の調査（「結婚・家族形成に関する意識調査」）では、男女と

もに「適当な相手にめぐり合わないから」が最も高いが、次に続くのが男性では「結婚後の生活資金が足りないと思うから」(35.2%)であるのに対し、女性では「自由や気楽さを失いたくないから」(25.6%)となっており、女性側の積極的な非婚意図がうかがわれる(内閣府, 2014)。

婚姻率が低下する要因として、岩澤・三田(2005)は3つの要因をあげている。それは、結婚することのメリットよりも結婚することのデメリット(家事の負担が増える等)が増えるという「需要側の要因」、自分にふさわしい相手がいない、学歴や収入の点で釣り合わないといった「供給側の要因」、職場結婚や見合いが少なくなった、労働時間の長時間化などの「出会いの径路」である。この中で、女性にとっての需要側の要因に注目してみたい。

適当な相手とは？女性側の事情

かつて、女性が結婚の際に相手の男性に求める条件として、高身長、高学歴、高収入の3つがあり、「三高」と呼ばれていた。平成26年度に内閣府が行った「結婚・家族形成に関する意識調査」によると、20代・30代の独身女性では「一緒にいて楽しいこと」及び「一緒にいて気をつかわないこと」(ともに80.0%)が最も高いものの、「価値観が近いこと」が78.5%、「金銭感覚」が57.4%、「経済力がある」が52.5%であり、やはり今でも経済力は重要であることがわかる(内閣府, 2014)。また、前述の国立社会保障・人口問題研究所の調査では、結婚する意思のある未婚者が結婚相手に求める条件としては男女とも「人柄」を考慮・重視する人が最も多いが、「家事・育児の能力」、自分の仕事への理解も大多数の未婚者が考慮・重視している。その他、「容姿」、「共通の趣味の有無」は男女ともに考慮・重視する割合が高いことに加え、女性では「経済力」、「職業」を考慮・重視する割合がこれらよりも高かった。このように、女性の結婚意図には、経済的要因が大きくかかわっていることが推測される(国立社会保障・人口問題研究所, 2017b)。

相手に経済力を求めるということは、女性の側の不安定な雇用状況が根本原因と考えられるが、仕事をやめて家事に専念するという選択肢を視野に入れている場合もある。正規雇用であったとしても、配偶者が大企業勤務の場合に無職化しやすいと言われている(中井, 2011)。あるいは、結婚したら仕事をやめるという希望をもっている女性は、結婚相手にある程度の経済力を期待するであろう。しかし、同上の国立社会保障・人口問題研究所の調査(2017b)によれば、専業主婦を理想と考える女性は18.2%であるのに対して、自身の予想としては7.5%に半減する。すなわち、女性たちは結婚しても働かざるを得ないのが現状である。

また、「男性は一家の大黒柱」という社会通念が根強いいため、女性は自分よりも収入の多い相手を求める傾向がある。しかし、現実には自分と同年代で高収入の男性は少なく、適当な結婚相手に巡り合えないという結果になる。そこで、もし本気で結婚しようと思うならば、自分も「そこそこ」働いて、「ほどほどの」収入のある男性を探すことになる。さらに結婚の

メリットを高めるためには、男性の家事能力も必要条件となってくることが予想される。

Dohi, Ueno, Aono, & Sato (2016) は、結婚の条件として何が決め手になるのか、年齢・年収・家事時間の有無などの要因をとりあげ、24 パターンの男性のそれぞれと結婚してもよいかどうかを女性大学生に尋ねるミュレーション実験を行った(方法を参照のこと)。ここでは、年収が高いこと、年齢が低いことが重要な要因であることが示された。しかし、彼女たちの結婚意図が中程度の場合には、男性の家事時間が決め手となっていた(土肥・上野・青野・佐藤, 2017)。このことは、独身女性が結婚相手に求める条件は、女性自身の結婚意図や結婚に求めるものによって異なることが示唆される。

JLPS(「働き方とライフスタイルに関する全国調査」)(2007)では、未婚者の独身理由の第一位は「適当な相手がいない」であったが、第二位は「結婚の必要性を感じない」であった。ちなみに、第三位は「結婚後の経済状況に不安がある」となっている(三輪, 2010)。適当な相手がいないという場合、上述のような条件が合わないことの他に、出会いの機会が少ない、ひいては恋愛の機会がないことも考えられる。近年の未婚率の低下は、恋愛しない、恋愛できない若者がふえたこと(高坂, 2016)とも密接な関係があると思われる。そして、これは結婚の必要性を感じないという第二の理由にも関係している。

結婚をしないという選択肢

少子高齢社会は労働力人口の減少をもたらし、社会の活力をなくすという言説がはびこっている。政府は少子化対策を次々と打ち出してはみるものの、合計特殊出生率は目に見える変化を示していない。その主たる原因は未婚率の上昇にあり、近年は、自治体が結婚奨励策に乗り出している。しかし、その効果も疑わしいものである。

少子化対策の観点からみると、未婚化・晩婚化は憂うべき問題である。一方で、結婚しない生き方も認められるべきだという考え方も生まれつつある。伊田(1998)は、性別分業を行う夫婦が単位となって国家を支える日本のような社会をカップル単位社会と呼び、それに対して、自立した個々人が社会の単位となっている社会をシングル単位社会と呼んだ。また、上野(2011)も、男性に依存せず一生独身を貫く女性群像を「おひとりさま」と称し、社会に一石を投じた。

すなわち、いずれ結婚するがまだ結婚しない「未婚」ではなく、一生結婚するつもりのない「非婚」という生き方が積極的な意味をもってきたのである。2015年に国立社会保障・人口問題研究所が行った独身者調査(18歳以上50歳未満)でも、結婚・出産を機に仕事をやめ、子どもの成長後に仕事に復帰するいわゆる中断再就職があいかわらずもっとも高い比率(34.6%)を示しているが、非婚を予想する女性が増加している。なお、この調査では、理想とするライフコースと予想されるライフコースの両方をたずねているが、専業主婦コースを希望する人は18.2%だが、予想は7.5%になる。一方、非婚就業コースを希望するのは5.8

だが予想は 21.6%になる。

荒川 (2017) は、「超ソロ社会『独身大国・日本』の衝撃」という著書の中で、日本の独身希望は既存の調査で示された以上に多いのではないかと疑問を呈している。すなわち、「一生結婚するつもりがない」か「いずれ結婚するつもり」という二者択一の質問では前者が 1 割程度となり、これらがきわめて少数派である印象を与えるが、「いずれ結婚するつもり」と思っていた人がしだいに「結婚をするつもりがない」というカテゴリーに属するようになることは容易に想像できる。国立社会保障・人口問題研究所の調査 (2017b) で、「一生結婚するつもりはない」と回答した未婚者に、今後結婚の意思が変わる可能性があるかをたずねたところ、「ある」と回答した割合は、男性では 44.1%、女性では 49.8%であったことから、結婚するつもりがない人は少数ながら残り続けることになる。

水落・筒井・朝井 (2010) は女性の結婚意識がどのように変化したかを検討するため、1994 年から 2001 年までのパネルデータを用いてコホート間 (1993 年に開始された 24 歳~34 歳の女性と、1997 年に追加された 24 歳~27 歳の女性) の比較を行った。その結果、後者において結婚願望が弱くなっていることがわかった。

以上のように、積極的に結婚したくない女性が極端に増加したわけではないが、結果的に結婚しない女性が増えてきたと言えるだろう。その理由は、「ふさわしい相手」がいないからであり、「ふさわしい相手」でなければ無理に結婚するより独身のほうがましと考えているからだと考えられる。そこで、独身の方がましと考える女性たちの心理に注目してみたい。

結婚・非婚意図に影響を与える女性の意識

女性の結婚意図は相手側の条件によってのみ規定されるわけではない。また、結婚するかしないかの選択には、女性自身の働く意欲や思い描くライフコースなどが影響を与えると考えられる。さらにそれには、女性の側の心理的特徴や家族観・結婚観が影響を与えているであろう。

土肥 (2015) は、日本では家族の個人化が進行しているが、それは性別役割が固定化しているために夫婦関係が不全となり、その対処のためであると述べている。そして、家族関係に対する志向性を把握するために、日本型家族志向性尺度の作成を試みている。そこでは、夫婦双方が個人として対等で自立的な関係を志向する「自立的関係」、夫は仕事・妻は家庭といった固定した夫婦役割分担を志向する「相互依存的関係」、夫婦が行動を共にせず関係も希薄だが生活のためにお互いが必要とする「便宜的関係」の 3 因子のうち、後二者が日本型家族志向性を表すと仮定されている。日本人男女に調査を行った結果では、自立的関係と便宜的関係では女性の方が高く、相互依存的関係では男性の方が高かった (土肥, 2015)。このような家族観は女性の結婚・非婚意図に影響を与えられる。すなわち、相互依存的関係を志向する女性は男女が夫婦となって助け合う関係、つまり結婚を希望するが、自立的

関係ないし便宜的関係を志向する女性は個人を優先した関係、つまり非婚を希望することが予想される。

また、男は仕事・女は家庭という性別分業や女性・男性にふさわしい行動や特性を規定するジェンダー・ロールが内面化されることにより、個々人のジェンダー・パーソナリティが形成されると考えられる。男性性を表す特性は、独立心がある、攻撃的などであり、これは作動性 (agency) に該当する。一方、女性性を表す特性は、思いやりがある、表出的などであり、これらは共同性 (communion) に該当する。そこで、共同性の高さは他者への配慮や社会規範への同調から結婚意図と結びつきやすく、作動性の高さは利己主義や個の尊重から非婚意図と結びつきやすいことが予想される。ただし、現状では、結婚生活は楽ではなく、共同性・作動性の両方を兼ね備えた両性具有の人の方が結婚の可能性が高いことも考えられる。

以上のことから、本研究では、とくに結婚を希望しない女性大学生に焦点を当て、非婚意図に日本型家族志向性とジェンダー・パーソナリティがどのような影響を与えているのかを、シミュレーション実験の結果により検討する。なお、この報告は、Dohi, Ueno, Aono, & Sato (2016), 土肥・上野・青野・佐藤 (2017) で用いたデータに再分析したものである。

方法

参加者

西日本4大学の女性大学生169名。

シミュレーション実験

参加者自身が中小企業で働く20代後半年収200万円の女性であるとの想定のもとで、年収・年齢・企業規模・家事時間が種々に異なる男性のそれぞれと結婚してもよいか（その場合、仕事を辞める・パートで働く・そのまま仕事を続けるかを選択）、結婚したくないかを判断を行った。男性のプロフィールは、年収（200万円、400万円、600万円）、年齢（30歳、40歳）、企業規模（中小・大企業）、家事時間（有・無）の組み合わせによる24パターンが作られ、1つつランダム順にスライドで提示された（一例が図2に示されている）。



図2 男性プロフィールの一例

質問紙

共同性・作動性尺度（土肥・廣川，2004） 共同性（「ありがたい言葉を口に出せる」などの肯定的側面 6 項目と「他人のことを気にしすぎる」などの否定的側面 6 項目を含む），作動性（「積極的に活動する」などの肯定的側面 6 項目と「人の失敗は許せない」などの否定的側面 6 項目を含む）尺度 24 項目に、まったく当てはまらない (1) ～かなり当てはまる (4) の 4 段階で回答を求めた。

日本型家族志向性尺度（土肥，2015）

「各自が個人名義の財産をもっている夫婦」などをよしとする自立的関係志向 6 項目，「出産後、半年ずつ育児休暇をとった共働き夫婦」などをよしとする相互依存的关系志向 6 項目，「仕事で夫がほとんど家にいない夫婦」などをよしとする便宜的関係志向 6 項目の合計 18 項目に対して、よくない (1) ～よい (4) の 4 段階で回答を求めた。

分析方法

2015 年度人口動態によると、男性の平均初婚年齢が約 30 歳、平均年収が約 400 万円であったことから、シミュレーション実験で用いたパターンの中から、年齢が 30 歳で年収が 400 万円に該当する 4 パターン（大企業・家事時間有、中小企業・家事時間有、大企業・家事時間無、中小企業・家事時間無）ごとに、「結婚してもよい」と「結婚したくない」の回答を判別する要因を見つけるために判別分析を行った。

結果

基本統計

「結婚したくない」比率は、中小企業・家事時間有で 13.0%、中小企業・家事時間無で 41.7%、大企業・家事時間有で 15.7%、大企業・家事時間無で 30.3%であった。

判別分析の結果

肯定的作動性・否定的作動性・肯定的共同性・否定的作動性・自立的関係志向・相互依存的关系志向・便宜的関係を独立変数、結婚希望のあり・なしをグループ化変数として、4 パターンの対象男性ごとに判別分析を行った。正準相関、Wilks のラムダ、有意確率、交差確認済みの的中率を表 1 に示している。いずれの対象においても Wilks のラムダは有意であった。的中率は十分に高いとは言えない（とくに中小企業・家事時間無）が、とりあげた変数にはある程度の判別力があると考えられる。

表 1 判別分析の結果

	中小・有	中小・無	大・有	大・無
正準相関	0.422	0.302	0.417	0.395
Wilksのラムダ	0.822	0.909	0.826	0.844
有意確率	p=.000	p=.047	p=.000	p=.001
的中率	75.50%	55.50%	74.30%	62.30%

また、各対象における肯定的共同性、肯定的作動性、否定的共同性、否定的作動性、自立的関係志向、相互依存的関係志向、便宜的関係志向の標準化された正準判別関数係数を表 2 と図 3-1～3-4 に示している。プラス方向の値が結婚意図（結婚してもよい）、マイナス方向の値が非婚意図（結婚したくない）が強いことを示している。

表 2 標準化された正準判別関数係数

	中小・有	中小・無	大・有	大・無
肯定共同	.431	-.217	-.106	.460
否定共同	.383	-.117	.087	.071
肯定作動	-.107	.490	.390	-.489
否定作動	-.176	.343	-.008	.185
自立	.115	-.005	-.152	.220
相互依存	.380	-.691	-.685	.811
便宜	-.747	.326	.865	-.486

図 3-1 からわかるように、中小企業に勤めていて家事時間が有る男性と結婚してもよいと考えるのは肯定的・否定的共同性と相互依存的関係志向が高い人で、結婚したくないと考えるのは便宜的関係志向の高い人だと言える。

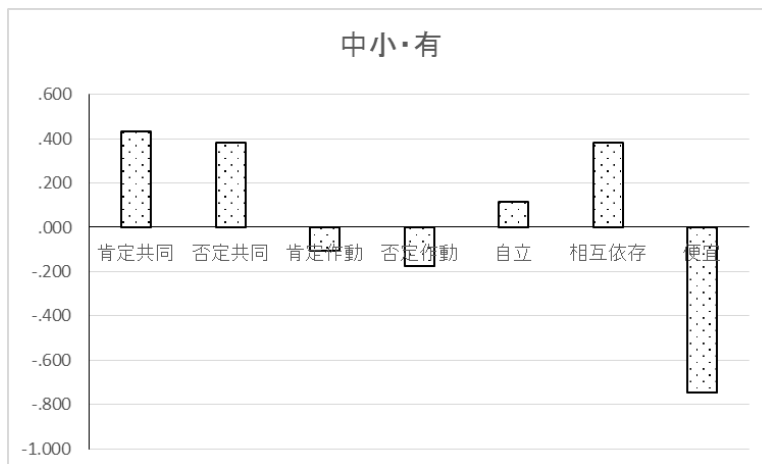


図 3-1 中小企業・家事時間有の男性への標準化された正準判別関数係数

図 3-2 には中小企業で家事時間無の場合を示している。これからもわかるように、作動性と便宜的関係志向が高い場合は結婚してもよい、相互依存的関係志向が高い場合には非婚意図が強いと言える。

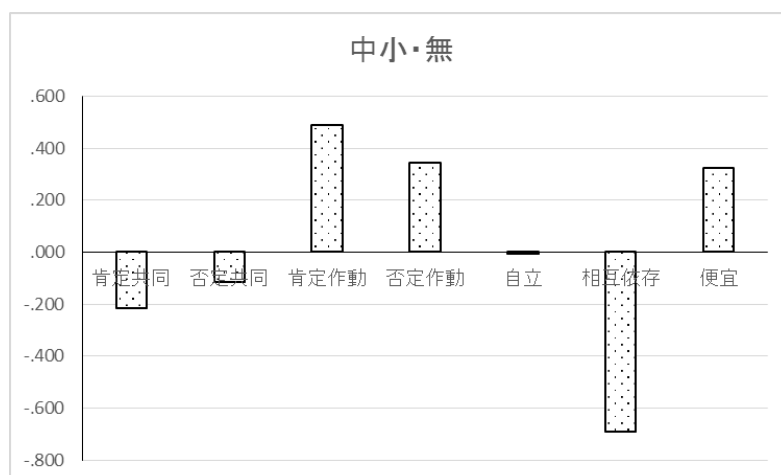


図 3-2 中小企業・家事時間無の男性に対する標準化された正準判別関数係数

図 3-3 は大企業で家事時間が有る場合の結果である。便宜的関係志向が結婚意図に、相互依存的関係志向が非婚意図にかかわっていることがわかる。

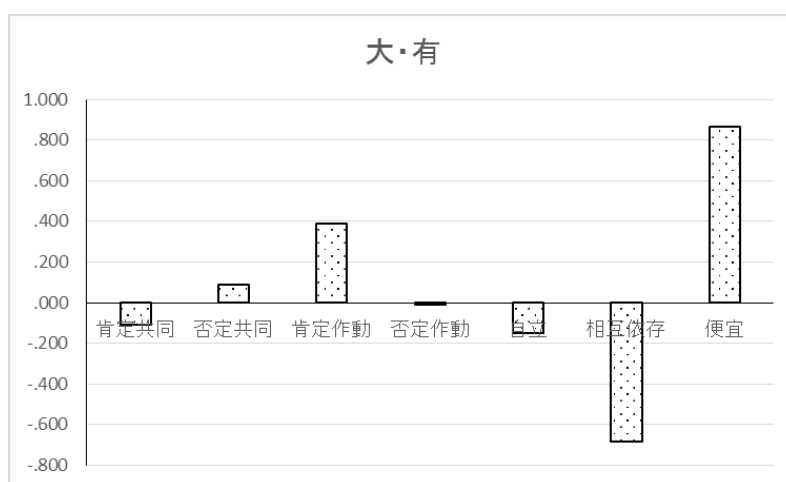


図 3-4 大企業・家事時間有の男性に対する標準化された正準判別関数係数

図 3-4 は、大企業で家事時間無の場合である。肯定的共同性と相互依存的関係志向が結婚意図に、肯定的作動性と便宜的関係志向が非婚意図に関係している。

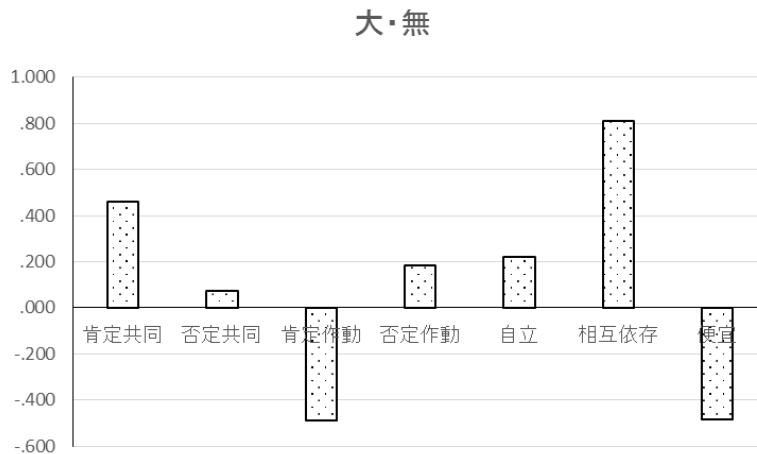


図 3-4 大企業・家事時間無の男性に対する標準化された正準判別関数係数

以上のように、年収と家事時間の有無により、結婚・非婚意図に影響力をもつ要因は異なっていた。中小・有では、共同性と相互依存的関係が結婚意図に、便宜的関係が非婚意図に寄与している。中小・無では、作動性と便宜的関係が結婚意図に、相互依存的関係が非婚意図に寄与している。大・有では、肯定的作動性と便宜的関係が結婚意図に、相互依存的関係が非婚意図に寄与している。大・無では、肯定的共同性と相互依存的関係が結婚意図に、肯定的作動性と便宜的関係が非婚意図に寄与している。しかし、係数の大きさから、全体として、共同性・作動性よりも相互依存的関係と便宜的関係の方が影響力をもつていたと言える。

考察

4つのパターンともに「結婚してもよい」という比率の方が高く、全体的に女性大学生の非婚意図は強くないと言える。「結婚したくない」比率は、中小企業・家事時間無がもっとも高く4割程度、大企業・家事時間無で3割程度、大企業・家事時間有で15%程度、中小企業・家事時間有での順に高く、結婚意図には企業規模よりも家事時間の有無の方が影響力をもっていると言える。

では結婚したいか、したくないかに女性側の要因がどのように関係しているだろうか。判別分析の結果を全体としてみると、個人特性としての共同性・作動性よりも日本型家族関係志向の方が女性の結婚・非婚意図に影響を与えていた。しかし、4つのパターンにおいて結婚意図・非婚意図を判別する要因には一貫性がなく、相手の条件によって異なっていた。以下に、パターン別に考察を行う。

中小企業に勤務し、家事時間がある男性とは、共同性が高く、相互依存的な夫婦関係を志向する女性は結婚してもよいと考え、便宜的な夫婦関係を志向する女性は結婚したくないと考える傾向が読み取れる。このパターンの男性は、将来性はあまりないかもしれないが家庭責任もある程度果たすことができると考えられる。このような家庭的な男性と結婚してもよいと考えるのはやはり性役割分業を支持する家庭的な女性であり、このような男性を敬遠するのは、結婚を便宜的な関係ととらえる女性ではないかと推測される。

中小企業に勤務し家事時間がない男性の場合、結婚を希望するのは作動性が高く、便宜的な夫婦関係を志向する女性であり、結婚したくないと考えるのは相互依存的関係を志向する女性であった。このパターンの男性は、仕事一辺倒の日本では平均的なサラリーマンと言えるのではないだろうか。これにふさわしいのは、男性が仕事に専念して女性は家庭に専念する相互依存的な関係を志向する女性だと考えられるが、結果はそれとは反対になっている。女性が家庭を守るためには、男性側にもっと有利な条件が必要と考えるためであろうか。

大企業に勤務し家事時間がある男性パターンの的中率は 55%に過ぎないので以下の解釈は留保つきである。結婚を希望するのは独立心があり便宜的な夫婦関係をよしとする女性であり、結婚したくないと考えるのは相互依存的な夫婦関係をよしとする女性である。このパターンの男性は、将来性もあり生活能力もあり自立した人と女性の目には映るだろう。そして、夫婦は形だけでよいと考える女性よりも、持ちつ持たれつの夫婦関係を志向する女性の方が結婚を避けるのではないかと考えられる。

大企業に勤務し家事時間がない男性の場合、結婚してもよいと考えるのは共同性と相互依存的志向が高い女性であり、結婚したくないと考えるのは作動性と便宜的志向性が高い女性である。このパターンの男性は、将来性はあるが家庭的でないと考えられ、家庭責任を果たすべく家庭的な女性がパートナーになりやすく、独立心があり結婚を形式的にとらえる女性は結婚を希望しないと言える。

以上のように、それぞれのパターンで、同じ特性が相反する影響を与えていることがみとれる。たとえば、作動性は、大企業・有では結婚方向、大企業・無では非婚方向に作用している。作動性が高い女性は独立心が旺盛である。ゆえに、大企業・有では結婚してもダブル・インカムをめざすことができるが、大企業・無では家庭責任を強いられる可能性があるため結婚を避けるのではないだろうか。また、相互依存的関係志向が強い女性は性別分業をよしとするため、同じように大企業に勤務する男性であっても家事時間がある方を敬遠するのではないかと考えられる。逆に、便宜的関係志向が強い女性は家庭に縛られない気持ちが強く、同じように大企業に勤務する男性であっても家事時間がない方を敬遠するのではないかと考えられる。

こうしてみると、とくにこのような人が結婚を望んでいないと断定することはできない。同じような特性や志向性もっていたとしても、結婚についての意識は異なると言える。釜野

(2013) は、1992 年から 2010 年の 18 年間における結婚、家族、ジェンダーに関する意識をコホートに注目して分析を行った。そして、この時代は、結婚や出産の行動パターンや家族の実態が大きく変化しつつ、従来の「標準家族」を基準とした制度や実態も存在するなど矛盾に満ちていることを背景として、その結果は「意識の多様化」を示していると述べている。

また、日本型家族関係志向と対極をなす自立的関係志向はほとんど影響を与えていなかった。土肥 (2015) も述べているように、女性の自立的関係志向は男性よりも高く、全体的な底上げがみられるためだと推測される。また、関連して、小坂・柏木 (2007) は育児期女性を対象に、退職経験に及ぼす要因について調査を行っているが、本人の自立志向よりも、周りの理解やサポートの方が重要であることが見出されている。

本研究をまとめると、伝統的な性別分業を支持する人が結婚を志向し、自立をめざす人が非婚を志向していると単純には言えない。たとえば、相互依存的な関係をよしとする人は、家事時間があるゆとりのある男性を敬遠するという、一見不可思議な結果も得られている。現代の結婚生活は、「男は仕事・女は家庭」という性別分業が可能なほどあまくないのが実態である。若い女性たちは、そういった現実を冷静に見つめながら、結婚か非婚かを選んでいえるかもしれない。今後は、非婚を選ぶ女性たちの内面に深く迫るような研究が必要である。また、本研究で、異性愛結婚だけを対象として点、男女のプロフィールにダブル・スタンダードが存在する点は、現存する異性愛主義社会を補強する可能性があり、今後の課題として残された。

引用文献

- 荒川和久 (2017) 超ソロ社会「独身大国・日本」の衝撃 PHP 研究所
- 土肥伊都子 (2015) 日本型家族志向性尺度の作成 日本心理学会第 79 回大会発表論文集 (1AM-153)
- 土肥伊都子・廣川空美 (2004) 共同性・作動性尺度(CAS)の作成と構成概念妥当性の検討ー ジェンダー・パーソナリティの肯否両側面の測定 心理学研究, 75, 420-427.
- Dohi, I., Ueno, J., Aono, A., & Sato, N. (2016) A simulative experimental study about selection of spouse: P1606. *International Journal of Psychology*, 51, 617.
- 土肥伊都子・上野淳子・青野篤子・佐藤望 (2017) 配偶者選択に関するシミュレーション実験 (その 2) 日本心理学会第 81 回大会発表論文集, 2B-100.
- 伊田広行 (1998) シングル単位の恋愛・家族論 世界思想社
- 岩澤美帆・三田房美 (2005) 職縁婚の盛衰と未婚化の進展 日本労働研究雑誌, 535, 16-28.
- 釜野さおり (2013) 1990 年代以降の結婚・家族・ジェンダーに関する女性の意識の変遷 —何が変わって何が変わらないのか— 人口問題研究, 69, 3-41.

- 加藤彰彦 (2011) 未婚化を推し進めてきた 2 つの力——経済成長の低下と個人主義のイデオロギ——人口問題研究, 67, 3~39.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2017a) 人口統計資料 2017 年版
 <<http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/Popular2017.asp?chap=6&title1=%87Y%81D%8C%8B%8D%A5%81E%97%A3%8D%A5%81E%94z%8B%F4%8A%D6%8CW%95%CA%90l%8C%FB>>
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2017b) 現代日本の結婚と出産—第 15 回出生動向基本調査 (結婚と出産に関する全国調査)—
 <http://www.ipss.go.jp/ps-doukou/j/doukou15/doukou15_gaiyo.asp>
- 小坂千秋・柏木恵子 (2007) 育児期女性の就労継続・退職を規定する要因 発達心理学研究, 18, 45-54.
- 三輪哲 (2010) 現代日本の未婚者の群像 佐藤博樹・永井暁子・三輪哲 (編著) 結婚の壁 勁草書房 pp.13-36
- 水落正明・筒井淳也・朝井友紀子 (2010) 結婚願望は弱くなったか 佐藤博樹・永井暁子・三輪哲 (編著) 結婚の壁 勁草書房 pp.97-109
- 内閣府 (2014) 平成 26 年度「結婚・家族形成に関する意識調査」報告書
 <<http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/research/h26/zentai-pdf/index.html>>
- 内閣府 (2015) 平成 27 年版少子化社会対策白書第一部少子化対策の現状と課題
 <http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2015/27webhonpen/html/b1_s1-1-3.html>
- 中井美樹 (2011). 女性のキャリア動向 季刊家族経済研究, 89, 11-21.
- 小倉千加子 (2003) 結婚の条件 朝日新聞社
- 大島梨沙 (2007) フランスにおける非婚カップルの法的保護 (2・完) ——パックスとコンキェビナーージュ——北大法学論集, 58, 281-324.
- 高坂康雅 (2016) 恋愛心理学特論——恋愛する青年／しない青年の読み解き方——福村出版
- 筒井淳也 (2010) 結婚についての意識のズレと誤解 佐藤博樹・永井暁子・三輪哲 (編著) 結婚の壁 勁草書房 pp.110-126
- 上野千鶴子 (2011) おひとりさまの老後 文藝春秋

The characteristics of women students who do not want to marry

Atsuko AONO, Itsuko DOHI, Junko UENO, and Nozomi SATO

Japan has long been called a marriage-oriented society in which most people marry. However, young people, who cannot get married or refuse to, have increased recently because of changes to economic and social structures and/or changes to their consciousness. As a result, Japan's proportion of people who never marry is now very high. In particular, women's criteria of searching for a marriage partner has become more and more exacting. Also, there exist a proportion of women who have no intention of getting married, even to very eligible men. The purpose of this study was to clarify the characteristics of these women. As a result, it was found that Japanese family orientation, i.e., interdependent relationship or convenient relationship, had more effect on the decision of whether or not to get married than communion/agency.

【Key words: unmarried, communion/agency, Japanese family orientation】